第95回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

第95期（2018年４月１日～2019年３月31日）

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

中部鋼鈑株式会社

法令及び定款第18条の規定に基づき、当社ホームページ（https://www.chubukohan.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数……５社(明徳産業株式会社･MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社)

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券　時価のあるものについては､決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

（ロ）たな卸資産　主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用し、国内連結子会社は、定率法（但し、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（ハ）リース資産　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし､残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金　従業員賞与の支出に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。

（ハ）役員賞与引当金　連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

（ニ）役員退職慰労引当金　連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

（イ）退職給付に係る会計処理の方法　退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

（ロ）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準　外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は

損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（ハ）消費税等の会計処理　　税抜方式を採用しております。

２．　表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」（前連結会計年度928百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。

３．　連結貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計類	54,129百万円
その他投資に含まれる減価償却累計類	12百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

有形固定資産	17,359百万円
投資有価証券	20百万円
合計	17,379百万円

当連結会計年度末日において、担保に係る債務はありません。

(3) 当連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日に満期となる手形の会計処理は実際の手形交換日に処理する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

受取手形	377百万円
電子記録債権	278百万円
支払手形	66百万円

4．連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
ベトナム ハナム省	機械設備の製作	建物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェア	150百万円

上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

5． 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,200,000	—	—	30,200,000
合計	30,200,000	—	—	30,200,000
自己株式				
普通株式	2,127,404	500,000	—	2,627,404
合計	2,127,404	500,000	—	2,627,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当り配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年６月22日 定時株主総会	普通株式	280	10.00	2018年３月31日	2018年６月25日
2018年11月１日 取 締 役 会	普通株式	195	7.00	2018年９月30日	2018年12月３日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの（予定）

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当り配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年６月25日 定時株主総会	普通株式	275	利益剰余金	10.00	2019年３月31日	2019年６月26日

６． 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、また短期的な運転資金についても銀行借入により資金調達しております。一方、余資は安全性の高い金融資産（主に債券）で運用しており、短期的な余資については主に定期預金で運用しております。売掛金に係る顧客リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また有価証券及び投資有価証券は主として株式及び債券であり、毎月時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	※1	7,217	7,217	―
(2)受取手形及び売掛金	※2	17,187	17,187	―
(3)電子記録債権	※2	1,620	1,620	―
(4)有価証券及び投資有価証券	※3			
その他有価証券		12,729	12,729	―
資産計		38,754	38,754	―
(1)支払手形及び買掛金	※4	5,942	5,942	―
(2)未払金	※5	805	805	―
負債計		6,748	6,748	―

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

※1 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

※2 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

※3 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

譲渡性預金等は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

※4 支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

※5 未払金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額84百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 有価証券及び投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

7． 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
固定資産未実現利益	82百万円
未払事業税	50百万円
賞与引当金	123百万円
退職給付に係る負債	317百万円
減価償却超過	61百万円
投資有価証券評価損	94百万円
その他	199百万円
繰延税金資産小計	929百万円
評価性引当額	△189百万円
繰延税金資産合計	740百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△109百万円
特別償却準備金	△32百万円
繰延税金負債合計	△141百万円
繰延税金資産の純額	598百万円

8． １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	2,126円67銭
(2) １株当たり当期純利益	61円94銭

算定上の基礎は次のとおりである。

親会社株主に帰属する当期純利益	1,725百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,725百万円
普通株式の期中平均株式数	27,852,858株

個別注記表

１．　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

（イ）子会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

（ロ）その他有価証券　　時価のあるものについては、決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は､移動平均法により算定しております。)時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産　　移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産の減価償却の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(5) 引当金の計上の方法

① 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員賞与の支出に充てるため、実際支給額を予想して、その当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理　　退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理　　税抜方式を採用しております。

２．　表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

３．　貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権　　5,026百万円
関係会社に対する長期金銭債権　　123百万円
関係会社に対する短期金銭債務　　4,144百万円

(2) 固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額　　54,094百万円
賃貸不動産の減価償却累計額　　662百万円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

有形固定資産	17,629百万円
投資有価証券	20百万円
合計	17,649百万円

当事業年度末日において、担保に係る債務はありません。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

① 営業取引

(イ)売上高	12,492百万円
(ロ)仕入高	9,856百万円

② 営業取引以外の取引

(イ)賃貸料収入	155百万円
(ロ)資産購入高	308百万円
(ハ)その他	9百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,127,404	500,000	―	2,627,404
計	2,127,404	500,000	―	2,627,404

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

６．　税効果会計に関する注記

繰延税金資産

未払事業税	37百万円
賞与引当金	86百万円
退職給付引当金	270百万円
減価償却超過	61百万円
投資有価証券評価損	84百万円
その他	102百万円
繰延税金資産小計	642百万円
評価性引当額	△96百万円
繰延税金資産合計	546百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△101百万円
特別償却準備金	△32百万円
繰延税金負債合計	△133百万円
繰延税金資産の純額	413百万円

7．　関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種　類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）（百万円）	科　目	期末残高（注2）（百万円）
子会社	シーケー商事（株）	名古屋市港区	100	商事業務（鉄鋼製品、原材料、機械器具等の売買）	直接100％	当社製品の販売及び当社原料資材の納入・事務所の賃貸・役員の兼任	鋼材等販売（注1）	12,441	売掛金	5,003
							資金の借入（注3）	1,575	短期借入金	1,501
							原材料等購入（注1）	6,401	買掛金	1,036
子会社	シーケークリーンアド（株）	名古屋市港区	30	広告看板の企画製作、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル	直接100％	事務所及び工場の賃貸・役員の兼任	資金の借入（注3）	680	短期借入金	678
子会社	シーケー物流（株）	愛知県半田市	30	運送・荷役業務、危険品倉庫事業	直接60％	倉庫の賃貸・役員の兼任	賃貸料の受取（注4）	111	その他流動資産	10

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

（注2）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注3）資金の借入に関わる利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、キャッシュマネージメントシステムを利用しており、取引金額については年間の平均残高を記載しております。

（注4）賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。

８．　１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額　　2,013円68銭

(2)　１株当たり当期純利益　　57円71銭

算定上の基礎は次のとおりである。

当期純利益	1,607百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る当期純利益	1,607百万円
普通株式の期中平均株式数	27,852,858株